

令和 6 年 度

潟 上 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

潟 上 市 監 査 委 員

目 次

第 1 準拠基準	1
第 2 審査の種類	1
第 3 審査の対象	1
第 4 審査の着眼点	1
第 5 審査の主な実施内容	1
第 6 審査の実施場所及び日程	1
第 7 審査の結果	2

◇水道事業会計

1 業 務 実 績	3
2 予算執行状況	4
3 経 営 成 績	8
4 財 政 状 態	15
5 む す び	24
6 決算審査資料	26

◇下水道事業会計

1 業 務 実 績	29
2 予算執行状況	31
3 経 営 成 績	35
4 財 政 状 態	42
5 む す び	52
6 決算審査資料	54

公営企業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税の取扱いは次のとおりである。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

凡 例

- 1 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。
- 2 小数点以下の表示は、第1位までとした。（単位未満四捨五入）
一部、小数点第2位まで表示した部分もある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「 0 」 「 0.0 」 …………… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「 △ 」 …………… 負数又は減数
「 — 」 …………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
(1,000%以上の増減率等)

令和6年度潟上市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

潟上市監査基準

第2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

第3 審査の対象

令和6年度 潟上市水道事業会計決算

令和6年度 潟上市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

各事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って運営されているか、決算書や附属書類等が地方公営企業法、関係諸法令及び企業会計原則に基づいて作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また予算の執行や会計の経理が適正か等に着目し審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

第5 審査の主な実施内容

審査は潟上市監査基準に準拠し、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、関係職員から説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、事業が経済性を発揮し、公共の福祉増進に寄与しているか判断するため事業の経営分析を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

令和7年6月23日(月) 潟上市役所3階 第1会議室

第7 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の予算執行等は適正なものであると認められた。

なお、審査において見受けられた留意事項で軽易なものは、口頭で指導及び助言をしたので、ここでの記述を省略した。

各事業会計の概況および意見は、後述のとおりである。

令和 6 年度
水道事業会計

1 業務実績

潟上市水道事業の令和6年度末における給水戸数は1万1,368戸で、前年度末に比べ76戸(0.7%)増加しているが、給水人口は2万4,839人で前年度末に比べ、189人(0.8%)減少している。

一方、年間総有収水量が5万814m³、年間総配水量は5万5,816m³減少し、有収率は0.2ポイント低下している。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)
給 水 戸 数 (戸)	11,292	11,368	76	—
給 水 区 域 内 人 口 (人) A	28,651	28,348	△ 303	—
行 政 区 域 内 人 口 (人) B	31,430	31,094	△ 336	—
現 在 給 水 人 口 (人) C	25,028	24,839	△ 189	—
対給水区域内人口普及率 (%) C/A	87.4	87.6	0.2	—
対行政区域内人口普及率 (%) C/B	79.6	79.9	0.3	85.8
一 日 最 大 給 水 量 (m ³ /日) D	11,550	11,550	0	—
年 間 総 配 水 量 (m ³) E	2,944,571	2,888,755	△ 55,816	—
一日最大配水量【実績】 (m ³ /日) F	9,517	8,792	△ 725	—
一 日 平 均 配 水 量 (m ³ /日) G	8,067	7,914	△ 153	—
年 間 総 有 収 水 量 (m ³) H	2,454,894	2,404,080	△ 50,814	—
有 収 率 (%) H/E	83.4	83.2	△ 0.2	80.1
負 荷 率 (%) G/F	84.8	90.0	5.2	81.2
施 設 利 用 率 (%) G/D	69.8	68.5	△ 1.3	55.1
最 大 稼 動 率 (%) F/D	82.4	76.1	△ 6.3	67.9
職 員 数 (人) I	7	7	0	—
職員数一人当たり給水人口 (人) C/I	3,575	3,548	△ 27	2,599
職員数一人当たり有収水量 (m ³) H/I	350,699	343,440	△ 7,259	300,011

※ 全国平均は、「令和5年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

2 予 算 執 行 状 況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生したすべての収入とそれに対するすべての支出である。

（収益的収入）

（単位：円）

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	収入率％ (B/A)
営 業 収 益	給 水 収 益	596,277,000	575,907,160	△ 20,369,840	96.6
	受 託 工 事 収 益	11,151,000	10,877,900	△ 273,100	97.6
	そ の 他 営 業 収 益	15,482,000	15,507,400	25,400	100.2
	国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	622,911,000	602,292,460	△ 20,618,540	96.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,000	46,211	36,211	462.1
	他 会 計 補 助 金	3,513,000	3,532,579	19,579	100.6
	水 道 加 入 金	21,879,000	15,130,500	△ 6,748,500	69.2
	長 期 前 受 金 戻 入	45,544,000	40,806,911	△ 4,737,089	89.6
	資 本 費 繰 入 収 益	401,000	401,070	70	100.0
	雑 収 益	144,000	27,022	△ 116,978	18.8
	負 担 金	225,000	224,656	△ 344	99.8
	消 費 税 及 び 地方消費税還付金	1,064,000	0	△ 1,064,000	0.0
	小 計	72,780,000	60,168,949	△ 12,611,051	82.7
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	2,000	0	△ 2,000	0.0
合 計		695,693,000	662,461,409	△ 33,231,591	95.2

(収益的支出)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A－B－C)	執行率％ (B/A)
営 業 費 用	原水及び浄水費	158,430,000	137,853,396	0	20,576,604	87.0
	配水及び給水費	75,692,000	69,851,245	0	5,840,755	92.3
	受 託 工 事 費	10,136,000	9,889,000	0	247,000	97.6
	総 係 費	55,033,000	50,422,185	0	4,610,815	91.6
	減 価 償 却 費	231,334,000	268,368,845	0	△ 37,034,845	116.0
	資 産 減 耗 費	2,000	49,906,392	0	△ 49,904,392	—
	その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	530,628,000	586,291,063	0	△ 55,663,063	110.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	49,601,000	46,991,172	0	2,609,828	94.7
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,559,000	9,558,500	0	500	100.0
	雑 支 出	400,000	231,984	0	168,016	58.0
	小 計	59,560,000	56,781,656	0	2,778,344	95.3
特 別 損 失	固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0
	減 損 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
	過年度損益修正損	270,000	298,529	0	△ 28,529	110.6
	その他特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	273,000	298,529	0	△ 25,529	109.4
予 備 費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計		595,461,000	643,371,248	0	△ 47,910,248	108.0

収入合計 6億6,246万1,409円で、予算額 6億9,569万3千円に対し、差引き 3,323万1,591円の減、収入率は 95.2%となっている。これは、主に営業収益の給水収益 2,036万9,840円(収入率96.6%)によるものである。

支出合計は 6億4,337万1,248円で執行率は 108.0%、予算額 5億9,546万1千円に対し 4,791万248円の不足額が生じている。不足額の主なものは、営業費用の資産減耗費 4,990万4,392円及び減価償却費 3,703万4,845円(執行率116.0%)である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経済活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	394,000,000	235,300,000	△ 158,700,000	59.7
出 資 金	121,352,000	62,651,694	△ 58,700,306	51.6
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	110,266,000	21,982,000	△ 88,284,000	19.9
合 計	625,619,000	319,933,694	△ 305,685,306	51.1

(資本的支出)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A－B－C)	執行率% (B/A)
建設改良費	取 水 設 備 費	19,380,000	18,905,700	0	474,300	97.6
	浄 水 設 備 費	298,285,000	201,289,000	96,420,000	576,000	67.5
	配 水 設 備 費	429,480,000	72,982,800	348,280,000	8,217,200	17.0
	営 業 設 備 費	743,000	363,300	0	379,700	48.9
	災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	747,889,000	293,540,800	444,700,000	9,648,200	39.2
企業債償還金		218,088,000	218,087,785	0	215	100.0
予 備 費		20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計		985,977,000	511,628,585	444,700,000	29,648,415	51.9

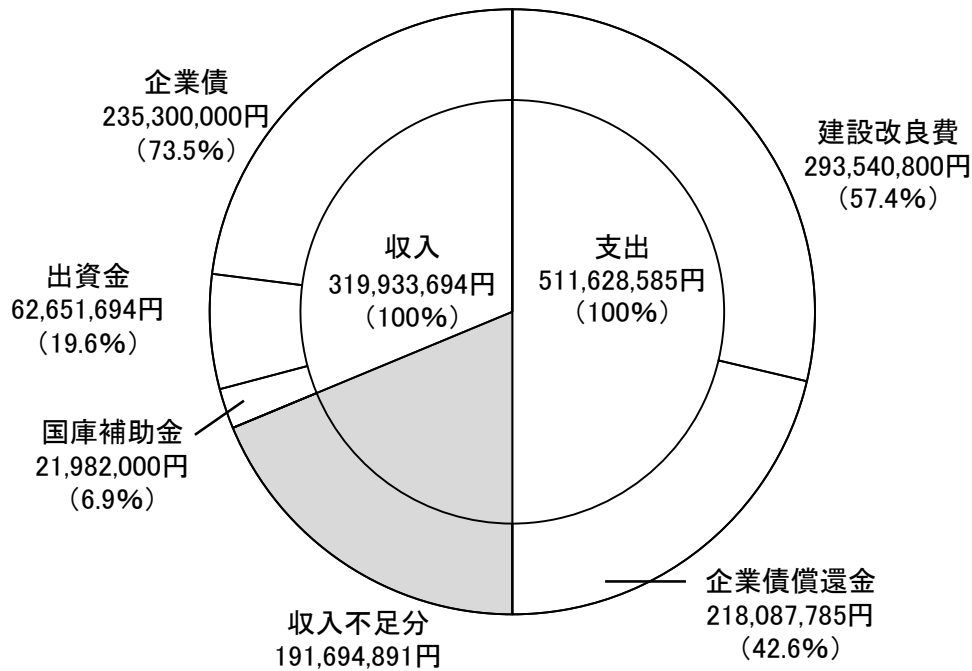
収入合計は 3億1,993万3,694円で、予算額 6億2,561万9千円に対し、差引き 3億568万5,306円の減、収入率は51.1%となっている。

支出合計は 5億1,162万8,585円で執行率は 51.9%となっており、4億4,470万円を翌年度に繰り越し、2,964万8,415円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の配水設備費 821万7,200円(執行率17.0%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1億9,169万4,891円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億9,169万4,891円をもって補てんしている。

図－1 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

区 分		議決予算額	執行額	比較
企業債限度額		394,000,000	235,300,000	△ 158,700,000
一時借入金限度額		426,000,000	0	△ 426,000,000
流用禁止項目	職員給与費	47,829,000	45,916,502	△ 1,912,498
他会計からの補助金		3,513,000	3,532,579	19,579
たな卸資産購入限度額		8,775,000	5,679,520	△ 3,095,480

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

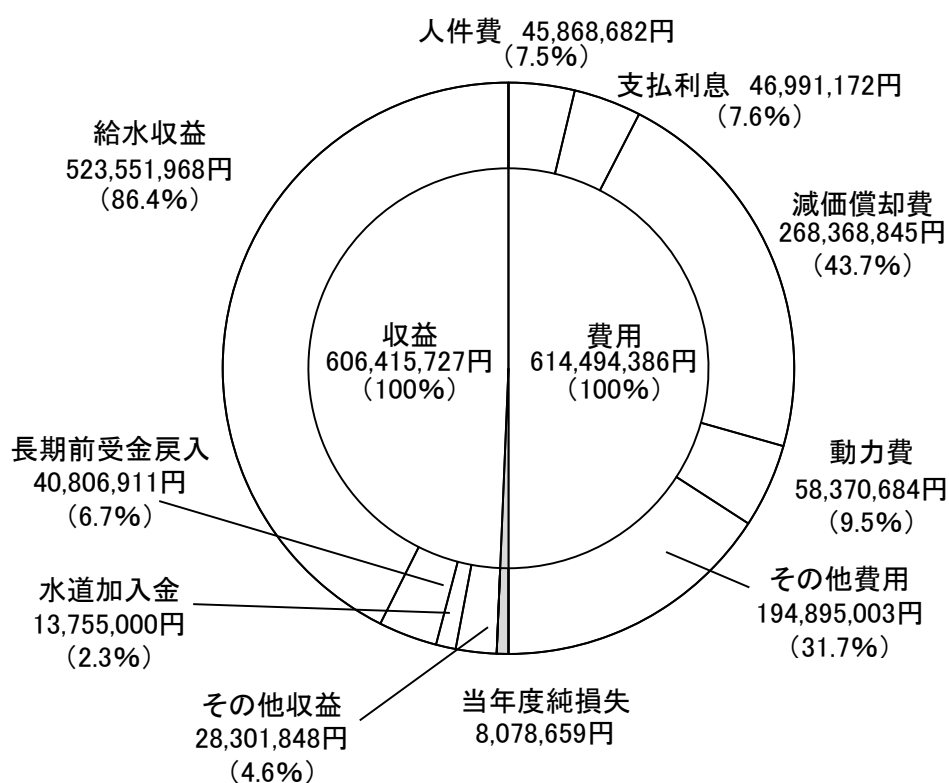
(単位:円)

事業収益の部							
科目 \ 年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業収益	給水収益	479,708,013	89.3	523,551,968	86.4	43,843,955	9.1
	受託工事収益	0	0.0	9,889,000	1.6	9,889,000	皆増
	その他営業収益	17,516,000	3.3	14,168,000	2.3	△ 3,348,000	△ 19.1
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	497,224,013	92.6	547,608,968	90.3	50,384,955	10.1
営業外収益	受取利息及び配当金	7,468	0.0	46,211	0.0	38,743	518.8
	他会計補助金	4,858,056	0.9	3,532,579	0.6	△ 1,325,477	△ 27.3
	水道加入金	11,050,000	2.1	13,755,000	2.3	2,705,000	24.5
	長期前受金戻入	22,602,722	4.2	40,806,911	6.7	18,204,189	80.5
	資本費繰入収益	392,390	0.1	401,070	0.1	8,680	2.2
	雑 収 益	376,013	0.0	40,332	0.0	△ 335,681	△ 89.3
	負 担 金	427,245	0.1	224,656	0.0	△ 202,589	△ 47.4
	小 計	39,713,894	7.4	58,806,759	9.7	19,092,865	48.1
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計(A)		536,937,907	100.0	606,415,727	100.0	69,477,820	12.9

事業費用の部							
科目 \ 年度		令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業費用	原水及び浄水費	118,671,876	22.5	126,998,901	20.7	8,327,025	7.0
	配水及び給水費	67,284,819	12.7	64,046,599	10.4	△ 3,238,220	△ 4.8
	受託工事費	0	0.0	8,990,000	1.5	8,990,000	皆増
	総 係 費	51,573,286	9.8	48,685,527	7.9	△ 2,887,759	△ 5.6
	減価償却費	223,608,763	42.3	268,368,845	43.7	44,760,082	20.0
	資産減耗費	410,140	0.1	49,906,392	8.1	49,496,252	—
	そ の 他 営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	461,548,884	87.4	566,996,264	92.3	105,447,380	22.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	41,112,739	7.8	46,991,172	7.7	5,878,433	14.3
	雑 支 出	274,299	0.0	211,203	0.0	△ 63,096	△ 23.0
	小 計	41,387,038	7.8	47,202,375	7.7	5,815,337	14.1
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損益修正損	19,620	0.0	295,747	0.0	276,127	—
	そ の 他 特別損失	25,066,000	4.8	0	0.0	△ 25,066,000	皆減
	小 計	25,085,620	4.8	295,747	0.0	△ 24,789,873	△ 98.8
合 計(B)		528,021,542	100.0	614,494,386	100.0	86,472,844	16.4
当年度純利益 (△は純損失) (A)－(B)		8,916,365	—	△ 8,078,659	—	△ 16,995,024	—

当年度における経営成績は、総収益 6億641万5,727円に対し、総費用 6億1,449万4,386円で差引き 807万8,659円の純損失となっている。

図－2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、27ページ参照)により費用構成の概要を表記した。

※ その他収益は、収益のうち給水収益、水道加入金及び長期前受金戻入を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 5億4,760万8,968円で、総収益の 90.3%を占めている。前年度と比較し 5,038万4,955円 (10.1%) 増加しており、営業収益の中核をなしているのは給水収益 5億2,355万1,968円である。

営業外収益は 5,880万6,759円で、総収益の 9.7%を占めている。前年度と比較し 1,909万2,865円 (48.1%) 増加しており、主なものは長期前受金戻入 4,080万6,911円 及び水道加入金 1,375万5千円である。

特別利益はなかった。

② 事業費用について

営業費用は 5億6,699万6,264円で、総費用の 92.3%を占めている。前年度と比較し 1億544万7,380円 (22.8%) 増加しており、主なものは減価償却費 2億6,836万8,845円、原水及び浄水費 1億2,699万8,901円である。

営業外費用は 4,720万2,375円で、総費用の 7.7%を占めている。前年度と比較し 581万5,337円 (14.1%) 増加しており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 4,699万1,172円である。

特別損失は 29万5,747円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移は次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均 (令和5年度)
① 総資本利益率	1.0	0.5	0.0	0.1	△ 0.1	0.5
② 総収支比率	112.1	105.0	100.1	101.7	98.7	105.1
③ 経常収支比率	112.1	109.0	103.9	106.8	98.7	106.0
④ 営業収支比率	114.6	110.3	104.0	107.7	96.4	89.0

※ 全国平均は、「令和5年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

① 総資本利益率

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

当年度はマイナス0.1%で、前年度と比較して0.2ポイント低下している。

$$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$$

※平均総資本=(期首総資本+期末総資本)/2

② 総収支比率

費用が収益によってどの程度賄われているかをみるもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は98.7%で、前年度と比較して3.0ポイント低下している。

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

③ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は98.7%で100%を下回り、前年度と比較して8.1ポイント低下している。

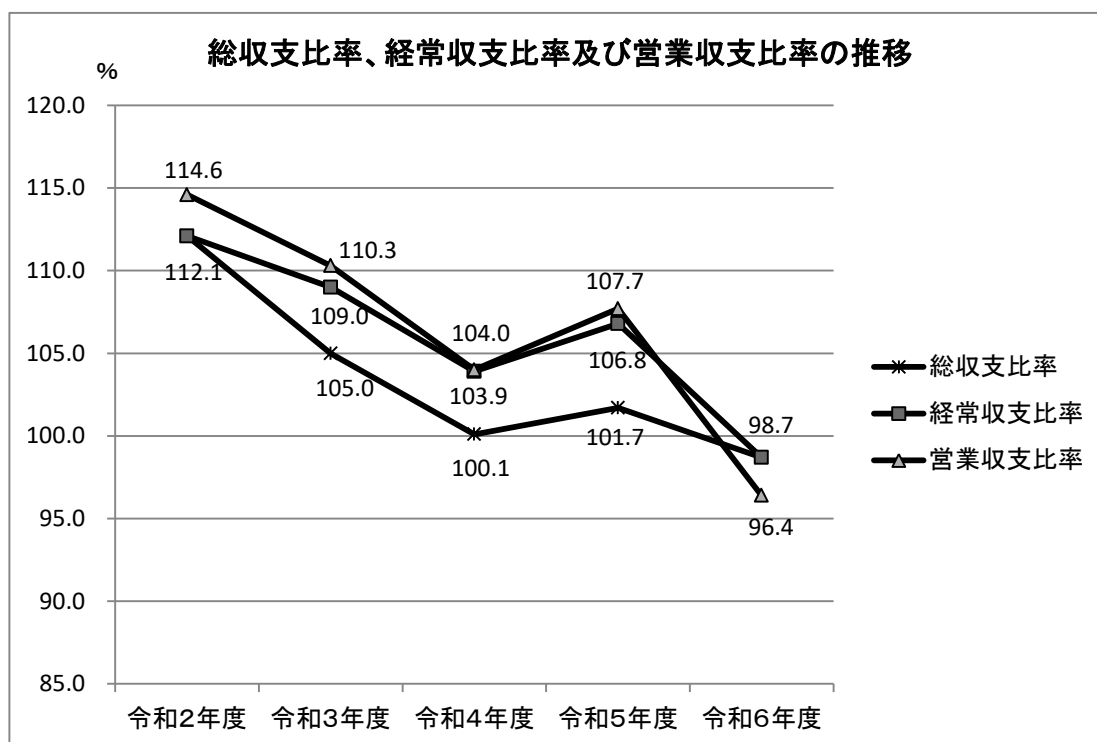
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は96.4%で100%を下回り、前年度と比較して11.3ポイント低下している。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$



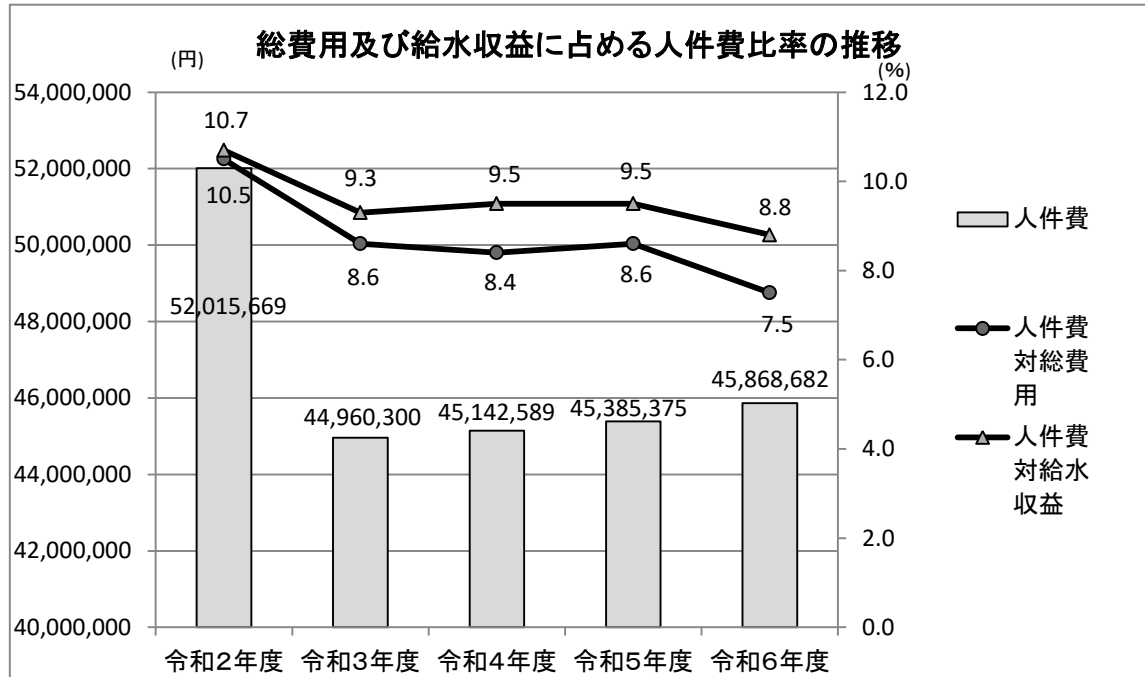
(2) 人件費対費用及び収益

人件費対費用及び収益との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益勘定人件費 (A)		52,015,669	44,960,300	45,142,589	45,385,375	45,868,682
総費用 (B)		496,323,263	522,825,121	535,655,460	528,021,542	614,494,386
給水収益 (C)		488,169,150	481,748,031	476,958,718	479,708,318	523,551,968
人件費対総費用	$\frac{(A)}{(B)}$	10.5	8.6	8.4	8.6	7.5
人件費対給水収益	$\frac{(A)}{(C)}$	10.7	9.3	9.5	9.5	8.8

当年度の人件費は 4,586万8,682円である。総費用に占める人件費の割合は 7.5%であり、給水収益に占める割合は 8.8%となっている。

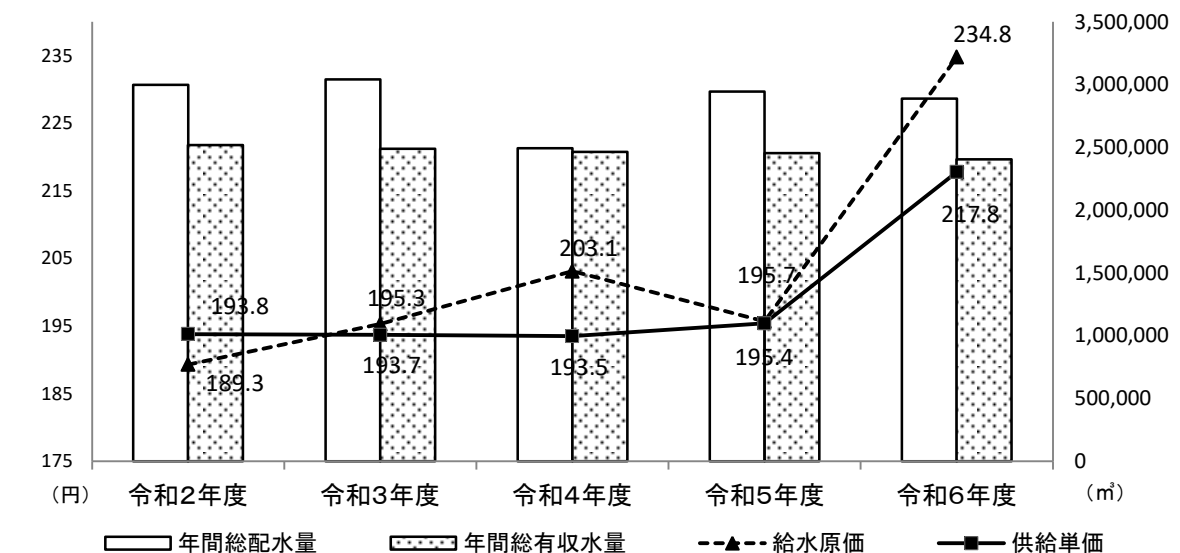


(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間総配水量 (m³)	2,999,010	3,042,036	2,492,155	2,944,571	2,888,755
年間総有収水量 (m³)	2,518,326	2,487,694	2,464,274	2,454,894	2,404,080
給 水 原 価 (円)	189.3	195.3	203.1	195.7	234.8
供 給 単 価 (円)	193.8	193.7	193.5	195.4	217.8
有収水量1m³当たり 販 売 利 益 (円)	4.5	△1.6	△ 9.6	△ 0.3	△ 17.0
原価に対する 販 売 利 益 率 (%)	2.4	△0.8	△ 4.7	△ 0.2	△ 7.2
給 水 収 益 (円)	488,169,150	481,748,031	476,958,718	479,708,013	523,551,968
総 給 水 原 価 (円)	476,731,776	485,916,053	500,551,822	480,333,200	564,401,728

※ 総給水原価は、経常費用から受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、附帯事業費及び長期前受金戻入を除いた額である。



$$\begin{array}{l} \text{給水原価} \\ \text{(有収水量1m}^3\text{当たり給水単価)} \end{array} = \frac{(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\begin{array}{l} \text{供給単価} \\ \text{(有収水量1m}^3\text{当たり販売価格)} \end{array} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

当年度は1m³当たりの供給単価 217.8円に対し、給水原価は 234.8円となり、1m³当たり 17.0円の損失が発生している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
年度 科目		令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定資産	有形固定資産	5,933,689,225	76.8	5,890,807,347	85.2	△ 42,881,878	△ 0.7
	無形固定資産	46,903,941	0.6	45,272,570	0.6	△ 1,631,371	△ 3.5
	小 計	5,980,593,166	77.4	5,936,079,917	85.8	△ 44,513,249	△ 0.7
流動資産	現金・預金	1,383,451,842	17.9	940,943,217	13.6	△ 442,508,625	△ 32.0
	未収金	354,583,074	4.6	30,139,711	0.5	△ 324,443,363	△ 91.5
	貯蔵品	5,555,700	0.1	4,896,412	0.1	△ 659,288	△ 11.9
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	1,743,590,616	22.6	975,979,340	14.2	△ 767,611,276	△ 44.0
合 計		7,724,183,782	100.0	6,912,059,257	100.0	△ 812,124,525	△ 10.5

① 資 産

総資産は 69億1,205万9,257円で、前年度と比較し 8億1,212万4,525円(10.5%)減少している。

固定資産は 59億3,607万9,917円で、主なものは有形固定資産 58億9,080万7,347円である。

流動資産は 9億7,597万9,340円で、主なものは現金・預金 9億4,094万3,217円である。

(単位:円)

負 債 ・ 資 本 の 部							
年度 科目		令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定負債		2,970,398,175	38.5	2,989,164,264	43.2	18,766,089	0.6
流 動 負 債	企業債	218,087,785	2.8	216,533,911	3.1	△ 1,553,874	△ 0.7
	未払金	1,123,839,353	14.5	252,781,215	3.7	△ 871,058,138	△ 77.5
	前受金	6,501	0.0	0	0.0	△ 6,501	皆減
	引当金	3,719,000	0.1	3,853,000	0.1	134,000	3.6
	預り金	38,103,558	0.5	37,549,333	0.5	△ 554,225	△ 1.5
	その他	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	1,383,756,197	17.9	510,717,459	7.4	△ 873,038,738	△ 63.1
繰延収益		899,826,484	11.6	892,164,395	12.9	△ 7,662,089	△ 0.9
負債合計		5,253,980,856	68.0	4,392,046,118	63.5	△ 861,934,738	△ 16.4
資 本 金		1,793,328,781	23.2	1,911,217,653	27.7	117,888,872	6.6
剰 余 金	資 本 剰余金	167,824,019	2.2	167,824,019	2.4	0	0.0
	利 益 剰余金	509,050,126	6.6	440,971,467	6.4	△ 68,078,659	△ 13.4
	小 計	676,874,145	8.8	608,795,486	8.8	△ 68,078,659	△ 10.1
資本合計		2,470,202,926	32.0	2,520,013,139	36.5	49,810,213	2.0
合 計		7,724,183,782	100.0	6,912,059,257	100.0	△ 812,124,525	△ 10.5

② 負 債 ・ 資 本

負債 43億9,204万6,118円及び資本 25億2,001万3,139円の合計は 69億1,205万9,257円で、前年度と比較し 8億1,212万4,525円(10.5%)減少している。

固定負債は 29億8,916万4,264円で、前年度と比較し 1,876万6,089円(0.6%)増加している。また、流動負債は 5億1,071万7,459円で、主なものは企業債 2億1,653万3,911円である。

繰延収益は 8億9,216万4,395円で、前年度と比較し 766万2,089円(0.9%)減少している。

資本金は 19億1,121万7,653円で、前年度と比較し 1億1,788万8,872円(6.6%)増加している。

剰余金は 6億879万5,486円で、主なものは利益剰余金 4億4,097万1,467円である。

(2) 財務比率

水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 自己資本構成比率	50.3	52.8	52.3	43.6	49.4
② 固 定 比 率	177.1	167.6	169.6	177.5	174.0
③ 固定資産対長期資本比率	94.9	94.3	93.7	94.3	92.7
④ 流 動 比 率	177.8	186.6	209.8	126.0	191.1
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	176.0	182.4	208.0	125.6	190.1
⑥ 現金預金比率	170.1	176.9	191.3	100.0	184.2

① 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。ただし、公営事業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は49.4%で、前年度と比較して5.8ポイント上昇している。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

② 固定比率

自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

当年度は174.0%で、前年度と比較して3.5ポイント低下している。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は92.7%で、前年度と比較して1.6ポイント低下している。

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

④ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することで企業の支払能力を示すもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は191.1%で、前年度と比較して65.1ポイント上昇している。

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

⑤ 酸性試験比率(当座比率)

流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は190.1%で、前年度と比較して64.5ポイント上昇している。

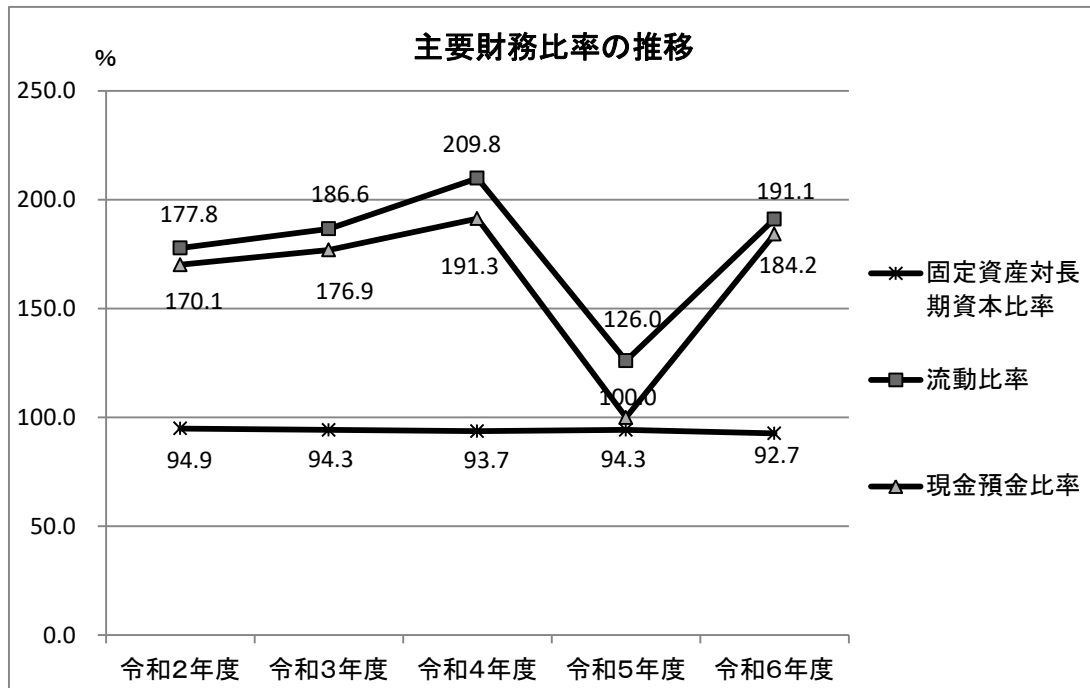
$$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

⑥ 現金預金比率

流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

当年度は184.2%で、前年度と比較して84.2ポイント上昇している。

$$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$



(3) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

① 企業債現在高

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(A) 前年度末 未償還残高	2,845,255,929	2,650,851,060	2,451,349,927	2,674,541,821	3,188,485,960
(B) 当年度借入額	0	0	425,800,000	720,000,000	235,300,000
(C) 当年度償還額	194,404,869	199,501,133	202,608,106	206,055,861	218,087,785
当年度末 未償還残高 (A+B)-C	2,650,851,060	2,451,349,927	2,674,541,821	3,188,485,960	3,205,698,175

当年度末の企業債未償還残高は 32億569万8,175円で、前年度末と比較して 1,721万2,215円の増となっている。

② 料金収入に対する企業債償還の各比率

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 企業債償還元金 対料金収入比率	39.8	41.4	42.5	43.0	41.7
イ 企業債利息 対料金収入比率	10.4	9.5	8.6	8.6	9.0
ウ 企業債元利償還金 対料金収入比率	50.2	50.9	51.1	51.5	50.6

* 料金収入＝給水収益

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は41.7%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

イ 企業債利息対料金収入比率

料金収入に占める企業債利息の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は9.0%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

$$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

ウ 企業債元利償還金対料金収入比率

料金収入に占める企業債元利償還金の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は50.6%で、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

$$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

(4) 水道料金の状況

① 水道料金の収納状況

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
令和6年度	現 年 度	575,907,160	559,699,658	16,207,502	97.2%
	過 年 度	25,164,848	12,857,731	12,307,117	51.1%
	合 計	601,072,008	572,557,389	28,514,619	95.3%
令和5年度	現 年 度	527,678,811	512,580,336	15,098,475	97.1%
	過 年 度	22,252,689	12,155,698	10,096,991	54.6%
	合 計	549,931,500	524,736,034	25,195,466	95.4%
比 較	現 年 度	48,228,349	47,119,322	1,109,027	0.1%
	過 年 度	2,912,159	702,033	2,210,126	△3.5%
	合 計	51,140,508	47,821,355	3,319,153	△0.1%

水道料金の収納率は、現年度分が 97.2%で、過年度分が 51.1%、合計 95.3%となっており、未収額は 2,851万4,619円である。

② 不納欠損の状況

不納欠損処分は 7人、18万494円であった。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示したものである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	8,916,365	△ 8,078,659	△ 16,995,024
減価償却費	223,608,763	268,368,845	44,760,082
資産減耗費	25,476,140	49,906,392	24,430,252
引当金の増減額	291,000	134,000	△ 157,000
長期前受金戻入額	△ 22,602,722	△ 40,806,911	△ 18,204,189
支払利息及び企業債取扱諸費	41,112,739	46,991,172	5,878,433
受取利息及び配当金	△ 7,468	△ 46,211	△ 38,743
有形固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額	△ 301,868,005	324,443,363	626,311,368
未払金の増減額	1,069,303,541	△ 871,058,138	△ 1,940,361,679
貯蔵品の増減額	△ 321,020	185,600	506,620
預り金の増減額	△ 13,049,507	△ 554,225	12,495,282
前払金の増減額	0	0	0
前受金の増減額	△ 2,310	△ 6,501	△ 4,191
その他流動資産の増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	0	0	0
資本費繰入収益	△ 392,390	△ 401,070	△ 8,680
控除対象外消費税額	0	0	0
小計	1,030,465,126	△ 230,922,343	△ 1,261,387,469
利息及び配当金の受取額	7,468	46,211	38,743
利息の支払額	△ 41,112,739	△ 46,991,172	△ 5,878,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	989,359,855	△ 277,867,304	△ 1,267,227,159
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,055,435,380	△ 266,888,300	788,547,080
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	259,272,728	21,982,000	△ 237,290,728
一般会計からの繰入金による収入	4,743,736	5,163,892	420,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,418,916	△ 239,742,408	551,676,508
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	720,000,000	235,300,000	△ 484,700,000
企業債の償還による支出	△ 206,055,861	△ 218,087,785	△ 12,031,924
他会計等からの出資による収入	68,679,395	57,888,872	△ 10,790,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,623,534	75,101,087	△ 507,522,447
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	780,564,473	△ 442,508,625	△ 1,223,073,098
資金期首残高	602,887,369	1,383,451,842	780,564,473
資金期末残高	1,383,451,842	940,943,217	△ 442,508,625

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2億7,786万7,304円で、前年度末に比べて 12億6,722万7,159円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2億3,974万2,408円で、前年度末に比べて 5億5,167万6,508円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 7,510万1,087円で、前年度末に比べて 5億752万2,447円減少している。

上記の3区分から、当年度の資金期末残高は 9億4,094万3,217円となり、前年度と比較して 4億4,250万8,625円の減少となった。

(参考)キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の成績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス (△)	マイナス (△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

5 むすび

令和6年度における水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

(1) 事業内容について

事業内容は次のとおりである。(事業費は税込みで記載)

- ① 取水設備費は 1,890万5,700円で、その内訳は昭和浄水場取水ポンプ更新工事 1,497万8,700円、天王出戸第一浄水場取水施設改修工事 392万7千円である。
- ② 浄水設備費は 2億128万9千円で、その内訳は水道施設(昭和浄水場監視計装設備ほか)更新工事 1億9,800万円、天王出戸第一浄水場次亜タンク更新工事 261万8千円、天王出戸第二浄水場非常用発電機蓄電池更新工事 67万1千円である。
- ③ 配水設備費は 7,298万2,800円で、主なものは追分地区水道管路更新工事(第1工区) 4,063万5,100円、追分地区水道管路更新工事(第2工区) 3,025万1,100円、水道施設整備費補助金要望・積算資料等作成業務委託 116万1,600円である。
- ④ 営業設備費は 36万3,300円で、量水器購入費である。

いずれの事業も計画的に実施されており、水道の安定供給に寄与していると認められた。

(2) 経営成績について

当年度の経営状況は総収益 6億641万5,727円に対して、総費用は 6億1,449万4,386円、差引き 807万8,659円の純損失となっており、前年度と比較して 1,699万5,024円減少している。これは主に天王児玉浄水場の整備に伴う固定資産除却費の増加等による営業費用の増加によるもので、前年度と比較し 1億544万7,380円増加している。一方、営業収益は 5億4,760万8,968円で、前年度と比較し 5,038万4,955円増加している。

収益性に関する各比率については、いずれも昨年度より低下しており、とくに営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率が 11.3ポイント低下して 96.4%となった。しかし、前述のとおり天王児玉浄水場の整備により、これまで使用していた二田浄水場、羽立北野浄水場及び一向浄水場が廃止となったことによる固定資産の除却という一時的な影響によるもので、今後は施設の集約化と昨年度から実施した料金改定により、財政状態の安定が図られていくことが望まれる。

合わせて給水原価は234.8円、供給単価は217.8円となり販売利益が赤字となっており、とくに給水原価が昨年度と比較して39.1円上昇しているが、今後も計画的な漏水調査の実施等により、引き続き経費の抑制に取り組んでいただきたい。

(3) 財政状態について

財務状況を示す各比率については、天王児玉浄水場の完成により未払金が減少し、流動負債が前年度比 63.1ポイント減少したことから、主に企業の支払い能力を示す流動比率、酸性試験比率及び現金預金比率の3比率が、いずれも前年度と比較し大幅に上昇した。

また、料金収入に占める企業債元利償還金の割合を示す比率は、前年度0.9ポイント減の50.6%となった。

今後も企業債の計画的な償還と借り入れの抑制に努め、自立性が高く安定した財政基盤の確保を目指していただきたい。

(4) おわりに

昨年度から実施した水道料金の改定により、今年度は給水収益が前年度比9.1ポイント増加しており、料金改定には一定の効果があつたと思われる。

しかし、令和3年度以降給水原価が供給単価を上回る状況が続いており、今年度は純損失も生じたことから、人口減少により給水人口の増加も見込めない中、厳しい経営状況が続くことが予想される。今後も計画的な漏水調査により有収率の向上に努めるほか、施設の適切な集約化等により最大稼働率も意識して効率的な事業運営に努めていただきたい。

また、管路の更新については期ごとの計画やビジョンにとらわれず状況に応じて計画を見直すなど長期的な視点をもって実施することで、老朽化率の進行を抑えるよう工夫していただきたい。

今後も長期的に安定した事業運営を継続し、公営企業の本来の目的である公共の福祉増進に資するため、一層の企業努力を望むものである。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和6年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	497,224,013	547,608,968	110.1
給水収益	479,708,013	523,551,968	109.1
受託工事収益	0	9,889,000	皆増
その他営業収益	17,516,000	14,168,000	80.9
県補助金	0	0	—
営業費用	461,548,884	566,996,264	122.8
原水及び浄水費	118,671,876	126,998,901	107.0
配水及び給水費	67,284,819	64,046,599	95.2
受託工事費	0	8,990,000	皆増
総係費	51,573,286	48,685,527	94.4
減価償却費	223,608,763	268,368,845	120.0
資産減耗費	410,140	49,906,392	—
その他営業費用	0	0	—
営業利益	35,675,129	△ 19,387,296	△ 54.3
営業外収益	39,713,894	58,806,759	148.1
受取利息及び配当金	7,468	46,211	618.8
他会計補助金	4,858,056	3,532,579	72.7
水道加入金	11,050,000	13,755,000	124.5
長期前受金戻入	22,602,722	40,806,911	180.5
資本費繰入収益	392,390	401,070	102.2
雑収益	376,013	40,332	10.7
負担金	427,245	224,656	52.6
営業外費用	41,387,038	47,202,375	114.1
支払利息	41,112,739	46,991,172	114.3
雑支出	274,299	211,203	77.0
経常利益	34,001,985	△ 7,782,912	△ 22.9
特別利益	0	0	—
特別損失	25,085,620	295,747	1.2
当期純利益(△純損失)	8,916,365	△ 8,078,659	△ 90.6

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和5年度		令和6年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	45,385,375	8.6	45,868,682	7.5	101.1
支払利息	41,112,739	7.8	46,991,172	7.6	114.3
減価償却費	223,608,763	42.3	268,368,845	43.7	120.0
動 力 費	53,417,604	10.1	58,370,684	9.5	109.3
修 繕 費	31,826,266	6.0	44,184,070	7.2	138.8
材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
薬 品 費	10,344,274	2.0	11,331,590	1.8	109.5
そ の 他	122,326,521	23.2	139,379,343	22.7	113.9
費用合計	528,021,542	100.0	614,494,386	100.0	116.4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目		令和5年度		令和6年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
資産の部	固定資産	5,980,593,166	77.4	5,936,079,917	85.8	99.3
	土地	223,249,905	2.9	223,249,905	3.2	100.0
	建物	877,355,376	11.4	852,116,153	12.3	97.1
	構築物	3,396,211,815	43.9	3,305,086,668	47.8	97.3
	機械及び装置	1,425,509,551	18.5	1,320,598,311	19.1	92.6
	車両運搬具	190,438	0.0	190,438	0.0	100.0
	工具器具及び備品	7,472,140	0.1	5,865,872	0.1	78.5
	建設仮勘定	3,700,000	0.0	183,700,000	2.7	—
	電話加入権	1,456,100	0.0	1,456,100	0.0	100.0
	庁舎利用権	43,865,169	0.6	42,942,771	0.6	97.9
	施設利用権	541,122	0.0	166,499	0.0	30.8
	その他無形固定資産	1,041,550	0.0	707,200	0.0	67.9
	流動資産	1,743,590,616	22.6	975,979,340	14.2	56.0
	現金・預金	1,383,451,842	17.9	940,943,217	13.6	68.0
	未収金	354,583,074	4.6	30,139,711	0.5	8.5
	前払金	0	0.0	0	0.0	—
	貯蔵品	5,555,700	0.1	4,896,412	0.1	88.1
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—
資 産 合 計		7,724,183,782	100.0	6,912,059,257	100.0	89.5
負債の部	固定負債	2,970,398,175	38.5	2,989,164,264	43.2	100.6
	企業債	2,970,398,175	38.5	2,989,164,264	43.2	100.6
	流動負債	1,383,756,197	17.9	510,717,459	7.4	36.9
	企業債	218,087,785	2.8	216,533,911	3.1	99.3
	未払金	1,123,839,353	14.5	252,781,215	3.7	22.5
	前受金	6,501	0.0	0	0.0	皆減
	引当金	3,719,000	0.0	3,853,000	0.1	103.6
	預り金	38,103,558	0.5	37,549,333	0.5	98.5
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
	繰延収益	899,826,484	11.6	892,164,395	12.9	99.1
	長期前受金	899,826,484	11.6	892,164,395	12.9	99.1
負 債 合 計		5,253,980,856	68.0	4,392,046,118	63.5	83.6
資本の部	資本金	1,793,328,781	23.2	1,911,217,653	27.7	106.6
	資本金	1,793,328,781	23.2	1,911,217,653	27.7	106.6
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	—
	剰余金	676,874,145	8.8	608,795,486	8.8	89.9
	資本剰余金	167,824,019	2.2	167,824,019	2.4	100.0
	利益剰余金	509,050,126	6.6	440,971,467	6.4	86.6
	資 本 合 計	2,470,202,926	32.0	2,520,013,139	36.5	102.0
負 債 ・ 資 本 合 計		7,724,183,782	100.0	6,912,059,257	100.0	89.5

令和 6 年度
下水道事業会計

1 業務実績

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)の3事業より構成されている。

潟上市下水道事業の令和6年度末における排水戸数は1万3,835戸で、昨年度末に比べて62戸増加しているが、処理区域内人口は3万481人で昨年度末に比べて292人減少しており、普及率は98.0%となっている。また、水洗化戸数は1万2,466戸で、昨年度末に比べて51戸増加しているが、水洗化人口は2万7,815人で昨年度末に比べて237人減少しており、水洗化率は91.3%となっている。

なお、年間総処理水量は226万3,218 m^3 で昨年度末に比べて75万6,560 m^3 減少し、年間有収水量は259万1,648 m^3 で昨年度末に比べて7万8,620 m^3 減少しており、有収率は114.5%となっている。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減
処理区域内戸数 (戸)	13,773	13,835	62
水洗化戸数 (戸)	12,415	12,466	51
行政区域内人口 (人) A	31,430	31,094	△ 336
現在処理区域内人口 (人) B	30,773	30,481	△ 292
水洗化人口 (人) C	28,052	27,815	△ 237
普及率 (%) B/A	97.9	98.0	0.1
水洗化率 (%) C/B	91.2	91.3	0.1
年間総処理水量 (m^3) D	3,019,778	2,263,218	△ 756,560
年間有収水量 (m^3) E	2,670,268	2,591,648	△ 78,620
有収率 (%) E/D	88.4	114.5	26.1
職員数 (人) F	4	4	0
職員数一人当たり処理人口 (人) B/F	7,693	7,620	△ 73
職員数一人当たり有収水量 (m^3) E/F	667,567	647,912	△ 19,655

各事業ごとの業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

【公共下水道事業】

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)
行政区域内人口 (人) A	31,430	31,094	△ 336	—
現在処理区域内人口 (人) B	18,433	18,383	△ 50	—
普及率 (%) B/A	58.6	59.1	0.5	51.0
年間総処理水量 (m^3) C	1,951,124	1,459,817	△ 491,307	—
年間有収水量 (m^3) D	1,718,499	1,660,914	△ 57,585	—
有収率 (%) D/C	88.1	113.8	25.7	81.1

【特定環境保全公共下水道事業】

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (旧農集込)	全国平均 (令和5年度)
行政区域内人口 (人) A	31,430	31,094	△ 336	—
現在処理区域内人口 (人) B	11,995	11,760	△ 235	—
普及率 (%) B/A	38.2	37.8	△ 0.4	—
年間総処理水量 (m³) C	1,050,605	786,055	△ 264,550	—
年間有収水量 (m³) D	933,720	913,404	△ 20,316	—
有収率 (%) D/C	88.9	116.2	27.3	86.9

【戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)】

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	全国平均 (令和5年度)
行政区域内人口 (人) A	31,430	31,094	△ 336	—
現在処理区域内人口 (人) B	184	181	△ 3	—
普及率 (%) B/A	0.6	0.6	0.0	—
年間総処理水量 (m³) C	18,049	17,346	△ 703	—
年間有収水量 (m³) D	18,049	17,346	△ 703	—
有収率 (%) D/C	100.0	100.0	0.0	100.0

※ 下水道事業会計全体の現在処理区域内人口は、各事業の合計に合併処理浄化槽の個人設置分 157人を加えた数である。

※ 全国平均は、「令和5年度下水道事業経営指標」の類似団体全国平均値による。

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生したすべての収入とそれに対するすべての支出である。

（収益的収入）

（単位：円）

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	収入率％ (B/A)
営 業 収 益	下 水 道 等 使 用 料	448,915,000	458,509,049	9,594,049	102.1
	他 会 計 負 担 金	8,054,000	8,518,006	464,006	105.8
	そ の 他 営 業 収 益	290,000	703,500	413,500	242.6
	小 計	457,259,000	467,730,555	10,471,555	102.3
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000	0	△ 3,000	0.0
	他 会 計 補 助 金	210,699,000	170,234,994	△ 40,464,006	80.8
	長 期 前 受 金 戻 入	350,756,000	331,349,392	△ 19,406,608	94.5
	雑 収 益	3,000	16,899	13,899	563.3
	小 計	561,461,000	501,601,285	△ 59,859,715	89.3
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	3,000	92,154	89,154	—
	そ の 他 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	小 計	6,000	92,154	86,154	—
合 計		1,018,726,000	969,423,994	△ 49,302,006	95.2

(収益的支出)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)
営 業 費 用	管 渠 費	54,497,202	49,649,177	0	4,848,025	91.1
	ポ ン プ 場 費	2,682,000	1,984,178	0	697,822	74.0
	処 理 場 費	0	0	0	0	—
	合併処理浄化槽費	6,012,000	5,862,816	0	149,184	97.5
	業 務 費	15,113,000	14,998,216	0	114,784	99.2
	総 係 費	16,732,798	15,489,359	0	1,243,439	92.6
	流域下水道維持 管 理 負 担 金	196,238,000	148,603,038	0	47,634,962	75.7
	減 価 償 却 費	614,053,000	614,020,573	0	32,427	100.0
	資 産 減 耗 費	3,000	0	0	3,000	0.0
	その他営業費用	3,000	0	0	3,000	0.0
	小 計	905,334,000	850,607,357	0	54,726,643	94.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,503,000	81,021,089	0	3,481,911	95.9
	雑 支 出	670,000	627,993	0	42,007	93.7
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	24,904,000	24,192,900	0	711,100	97.1
	小 計	110,077,000	105,841,982	0	4,235,018	96.2
特 別 損 失	過年度損益修正損	3,000	193,342	0	△ 190,342	—
	その他特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
	小 計	6,000	193,342	0	△ 187,342	—
予 備 費		1,100,000	0	0	1,100,000	0.0
合 計		1,016,517,000	956,642,681	0	59,874,319	94.1

収入合計は 9億6,942万3,994円で、予算額 10億1,872万6千円に対し、差引き 4,930万2,006円の減、収入率は 95.2%となっている。これは、主に他会計補助金 4,046万4,006円(収入率80.8%)の減少によるものである。

支出合計は 9億5,664万2,681円で執行率は 94.1%、予算額 10億1,651万7千円に対し、5,987万4,319円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金 4,763万4,962円(執行率75.7%)、管渠費 484万8,025円(執行率91.1%)である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経済活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	231,300,000	204,700,000	△ 26,600,000	88.5
出 資 金	81,726,000	61,726,000	△ 20,000,000	75.5
補 助 金	80,607,000	80,607,000	0	100.0
負 担 金	124,000	124,800	800	100.6
そ の 他 資 本 収 入	3,000	0	△ 3,000	0.0
合 計	393,760,000	347,157,800	△ 46,602,200	88.2

(資本的支出)

(単位:円)

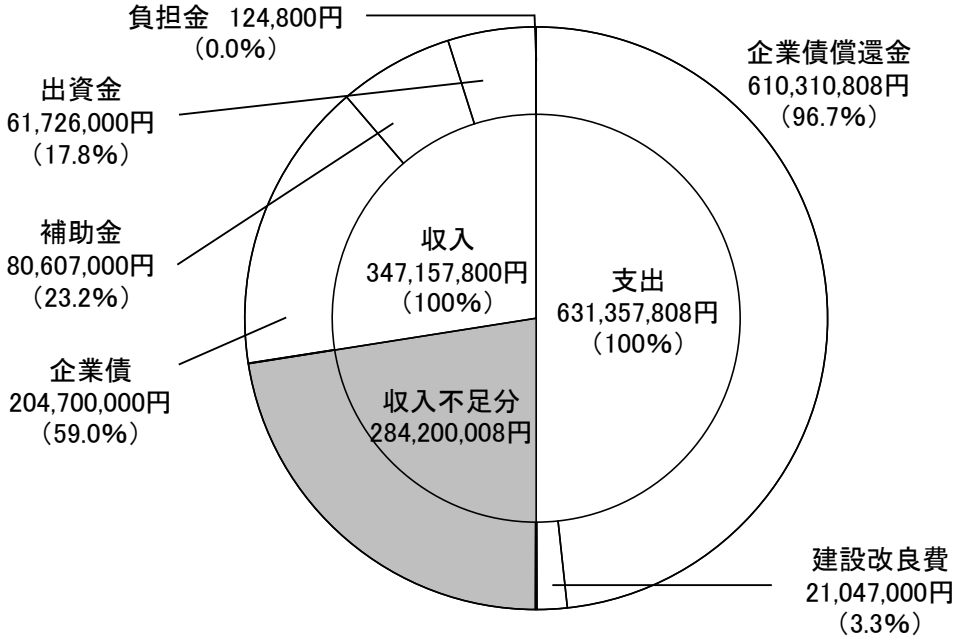
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)
建設改良費	管路建設改良費	0	0	0	0	—
	流域下水道建設負担金	46,724,000	21,047,000	25,677,000	0	45.0
	小 計	46,724,000	21,047,000	25,677,000	0	45.0
企業債償還金		610,366,000	610,310,808	0	55,192	100.0
合 計		657,090,000	631,357,808	25,677,000	55,192	96.1

収入合計は 3億4,715万7,800円で、予算額 3億9,376万円に対し、差引き 4,660万2,200円の減、収入率は 88.2%となっている。これは、主に企業債で 2,660万円(収入率88.5%)減少したことによるものである。

支出合計は 6億3,135万7,808円で執行率は 96.1%となっており、2,567万7千円を翌年度に繰り越し、5万5,192円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2億8,420万8円は、過年度分損益勘定留保資金 4,740万1,653円及び当年度分損益勘定留保資金 2億3,679万8,355円をもって補てんしている。

図ー１ 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

(単位:円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額	比 較
企 業 債 限 度 額		231,300,000	204,700,000	△ 26,600,000
一 時 借 入 金 限 度 額		300,000,000	0	△ 300,000,000
流用禁止項目	職 員 給 与 費	26,342,000	24,947,479	△ 1,394,521
他 会 計 か ら の 補 助 金		291,306,000	250,841,994	△ 40,464,006

※ 企業債限度額の議決予算額 2億3,130万円の内、1,120万円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

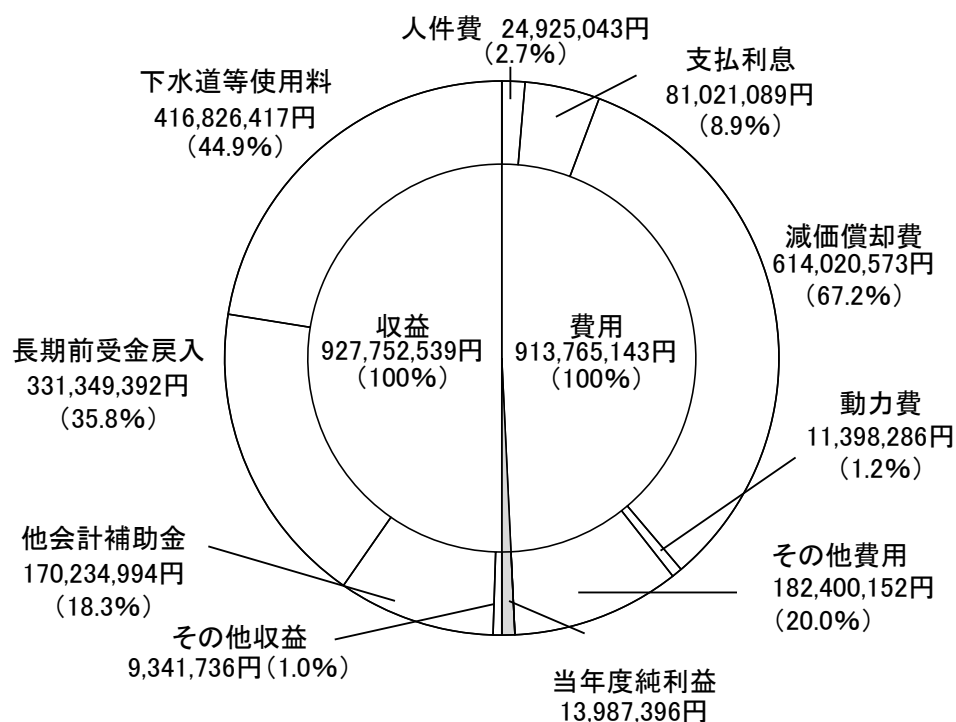
事業収益の部							
年 度 科 目		令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下水道等使用料	422,100,551	41.3	416,826,417	44.9	△ 5,274,134	△ 1.2
	他会計負担金	7,859,718	0.8	8,518,006	0.9	658,288	8.4
	その他営業収益	1,196,000	0.1	703,500	0.1	△ 492,500	△ 41.2
	小 計	431,156,269	42.2	426,047,923	45.9	△ 5,108,346	△ 1.2
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	他会計補助金	233,260,502	22.9	170,234,994	18.3	△ 63,025,508	△ 27.0
	長期前受金戻入	356,461,611	34.9	331,349,392	35.8	△ 25,112,219	△ 7.0
	雑 収 益	84,383	0.0	29,468	0.0	△ 54,915	△ 65.1
	小 計	589,806,496	57.8	501,613,854	54.1	△ 88,192,642	△ 15.0
特 別 利 益	過年度損益 修正益	67,064	0.0	90,762	0.0	23,698	35.3
	小 計	67,064	0.0	90,762	0.0	23,698	35.3
合 計 (A)		1,021,029,829	100.0	927,752,539	100.0	△ 93,277,290	△ 9.1

(単位:円)

事業費用の部							
年 度 科 目		令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 費 用	管 渠 費	41,959,959	4.3	46,358,511	5.1	4,398,552	10.5
	ポンプ場費	1,807,160	0.2	1,804,372	0.2	△ 2,788	△ 0.2
	処理場費	18,164,131	1.8	0	0.0	△ 18,164,131	皆減
	合併処理 浄化槽費	4,456,520	0.5	5,367,106	0.6	910,586	20.4
	業 務 費	17,121,720	1.7	13,637,969	1.5	△ 3,483,751	△ 20.3
	総 係 費	17,595,571	1.8	15,326,948	1.7	△ 2,268,623	△ 12.9
	流域下水道維 持管理負担金	162,422,102	16.5	135,093,680	14.8	△ 27,328,422	△ 16.8
	減価償却費	615,468,487	62.7	614,020,573	67.2	△ 1,447,914	△ 0.2
	資産減耗費	11,408,119	1.2	0	0.0	△ 11,408,119	皆減
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	890,403,769	90.7	831,609,159	91.1	△ 58,794,610	△ 6.6
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	90,853,530	9.3	81,021,089	8.9	△ 9,832,441	△ 10.8
	雑 支 出	329,562	0.0	952,142	0.0	622,580	188.9
	小 計	91,183,092	9.3	81,973,231	8.9	△ 9,209,861	△ 10.1
特 別 損 失	過年度損益 修正損	28,255	0.0	182,753	0.0	154,498	546.8
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	28,255	0.0	182,753	0.0	154,498	546.8
合 計 (B)		981,615,116	100.0	913,765,143	100.0	△ 67,849,973	△ 6.9
当年度純利益 (△は純損失) (A)－(B)		39,414,713	—	13,987,396	—	△ 25,427,317	△ 64.5

当年度における経営成績は、総収益 9億2,775万2,539円に対し、総費用 9億1,376万5,143円で差引き 1,398万7,396円の純利益となっている。

図－2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、55ページ参照)により費用構成の概要を表記した。

※ その他収益は、収益のうち下水道等使用料、長期前受金戻入及び他会計補助金を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 4億2,604万7,923円で、総収益の 45.9%を占めている。主なものは、下水道等使用料 4億1,682万6,417円である。

営業外収益は 5億161万3,854円で、総収益の 54.1%を占めている。主なものは、長期前受金戻入 3億3,134万9,392円及び他会計補助金 1億7,023万4,994円である。

特別利益は 9万762円である。

② 事業費用について

営業費用は 8億3,160万9,159円で、総費用の 91.1%を占めている。主なものは減価償却費 6億1,402万573円及び流域下水道維持管理負担金 1億3,509万3,680円である。

営業外費用は 8,197万3,231円で、総費用の 8.9%を占めている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 8,102万1,089円である。

特別損失は 18万2,753円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 総資本利益率	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
② 総収支比率	101.7	102.6	101.3	104.0	101.5
③ 経常収支比率	101.7	102.6	101.3	104.0	101.5
④ 営業収支比率	48.5	48.4	49.9	48.4	51.2

① 総資本利益率

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

当年度は0.1%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

$$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$$

※平均総資本＝(期首総資本+期末総資本)/2

② 総収支比率

費用が収益によってどの程度賄われているかをみるもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は101.5%で、前年度と比較して2.5ポイント低下している。

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

③ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は101.5%で、前年度と比較して2.5ポイント低下している。

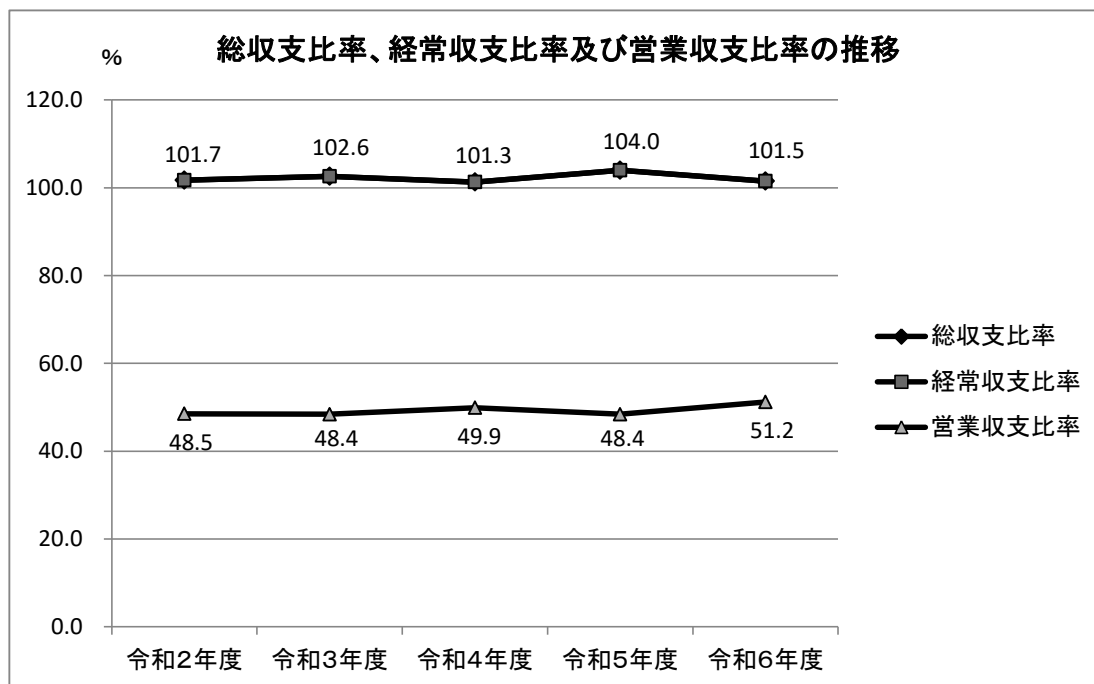
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は51.2%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇している。

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$



※令和2年度から令和6年度まで、総収支比率と経常収支比率は同一値である。

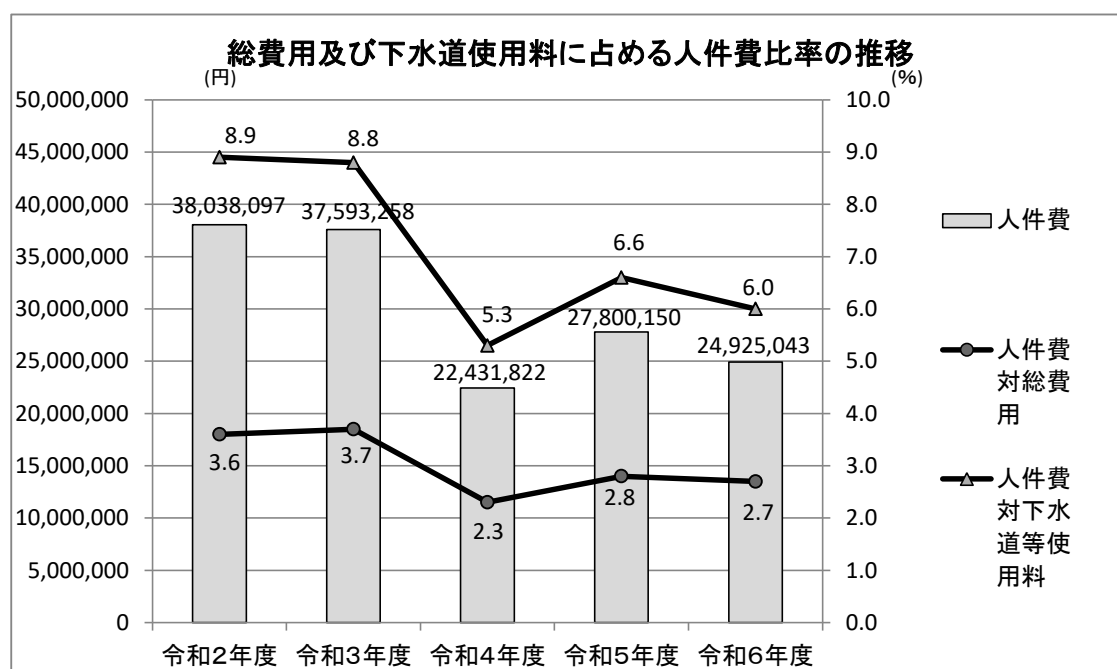
(2) 人件費対費用及び使用料

人件費対費用及び使用料との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益勘定人件費 (A)	38,038,097	37,593,258	22,431,822	27,800,150	24,925,043
総費用 (B)	1,044,948,204	1,020,496,353	965,949,125	981,615,116	913,765,143
下水道等使用料 (C)	428,788,237	427,032,420	421,588,500	422,100,551	416,826,417
人件費対総費用 $\frac{(A)}{(B)}$	3.6	3.7	2.3	2.8	2.7
人件費対下水道等使用料 $\frac{(A)}{(C)}$	8.9	8.8	5.3	6.6	6.0

当年度の人件費は 2,492万5,043円である。総費用に占める人件費の割合は 2.7%であり、下水道等使用料に占める割合は 6.0%となっている。



(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
汚 水 処 理 費 (円)	437,841,462	435,450,794	427,762,779	424,029,657	416,976,633
年 間 有 収 水 量 (m ³)	2,717,974	2,704,350	2,668,019	2,670,268	2,591,648
下水道等使用料 (円)	428,788,237	427,032,420	421,588,500	422,100,551	416,826,417
使 用 料 単 価 (円)	157.8	157.9	158.0	158.1	160.8
汚 水 処 理 原 価 (円)	161.1	161.0	160.3	158.8	160.9
使用料利益(△は損失) (円)	△ 3.3	△ 3.1	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.1
経 費 回 収 率 (%)	97.9	98.1	98.6	99.6	100.0

※ 汚水処理費は汚水に係る維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費など)と資本費(企業債利息及び長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費)である。

※ 1m^3 あたりの使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

※ 1m^3 あたりの汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

※ 1m^3 あたりの使用料利益(△は損失)＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝下水道等使用料／汚水処理費×100

当年度は 1m^3 当たりの使用料単価 160.8円に対し、汚水処理原価は 160.9円となり、 1m^3 当たり 0.1円の損失が発生している。

4 財 政 状 態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
年 度 科 目		令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定資産	有形固定資産	14,574,393,343	93.5	14,002,797,825	93.6	△ 571,595,518	△ 3.9
	無形固定資産	731,563,171	4.7	715,321,753	4.8	△ 16,241,418	△ 2.2
	投資その他の資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0
	小 計	15,307,056,514	98.2	14,719,219,578	98.4	△ 587,836,936	△ 3.8
流動資産	現金・預金	213,484,551	1.4	182,801,970	1.2	△ 30,682,581	△ 14.4
	未 収 金	57,112,741	0.4	56,469,867	0.4	△ 642,874	△ 1.1
	小 計	270,597,292	1.8	239,271,837	1.6	△ 31,325,455	△ 11.6
合 計		15,577,653,806	100.0	14,958,491,415	100.0	△ 619,162,391	△ 4.0

① 資 産

総資産は 149億5,849万1,415円で、前年度と比較し 6億1,916万2,391円(4.0%)減少している。

固定資産は 147億1,921万9,578円で、主なものは有形固定資産 140億279万7,825円である。

流動資産は 2億3,927万1,837円で、主なものは現金・預金 1億8,280万1,970円である。

(単位:円)

負 債 ・ 資 本 の 部							
年 度 科 目		令和5年度		令和6年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固 定 負 債		4,922,355,965	31.6	4,533,882,570	30.3	△ 388,473,395	△ 7.9
流 動 負 債	企 業 債	610,310,808	3.9	593,173,395	4.0	△ 17,137,413	△ 2.8
	未 払 金	116,099,128	0.8	73,621,146	0.6	△ 42,477,982	△ 36.6
	引 当 金	2,245,000	0.0	2,161,000	0.0	△ 84,000	△ 3.7
	小 計	728,654,936	4.7	668,955,541	4.6	△ 59,699,395	△ 8.2
繰 延 収 益		7,867,166,579	50.5	7,620,463,582	50.9	△ 246,702,997	△ 3.1
負 債 合 計		13,518,177,480	86.8	12,823,301,693	85.8	△ 694,875,787	△ 5.1
資 本 金		1,960,436,035	12.6	2,022,162,035	13.5	61,726,000	3.1
剰 余 金	資本剰余金	8,383,842	0.0	8,383,842	0.0	0	0.0
	利益剰余金	90,656,449	0.6	104,643,845	0.7	13,987,396	15.4
	小 計	99,040,291	0.6	113,027,687	0.7	13,987,396	14.1
資 本 合 計		2,059,476,326	13.2	2,135,189,722	14.2	75,713,396	3.7
合 計		15,577,653,806	100.0	14,958,491,415	100.0	△ 619,162,391	△ 4.0

② 負 債 ・ 資 本

負債 128億2,330万1,693円及び資本 21億3,518万9,722円の合計は 149億5,849万1,415円で、前年度と比較し 6億1,916万2,391円 (4.0%) 減少している。

固定負債は 45億3,388万2,570円で、前年度と比較し 3億8,847万3,395円 (7.9%) 減少している。

また、流動負債は 6億6,895万5,541円で、主なものは企業債 5億9,317万3,395円である。
繰延収益は 76億2,046万3,582円で、前年度と比較し 2億4,670万2,997円 (3.1%) 減少している。

資本金は 20億2,216万2,035円で、前年度と比較し 6,172万6千円 (3.1%) 増加している。
剰余金は 1億1,302万7,687円で、主なものは利益剰余金 1億464万3,845円である。

(2) 財務比率

下水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 自己資本構成比率	60.5	61.6	62.5	63.7	65.2
② 固 定 比 率	164.0	160.6	157.4	154.2	150.9
③ 固定資産対長期資本比率	103.6	103.4	103.2	103.1	103.0
④ 流 動 比 率	19.6	25.4	35.6	37.1	35.8
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	19.6	25.4	35.6	37.1	35.8
⑥ 現金預金比率	5.8	12.4	26.3	29.3	27.3

① 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。ただし、公営事業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は65.2%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

② 固定比率

自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する割合が高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

当年度は150.9%で、前年度と比較して3.3ポイント低下している。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は103.0%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

④ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することで企業の支払能力を示すもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は35.8%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

⑤ 酸性試験比率(当座比率)

流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は35.8%で、前年度と比較して1.3ポイント低下している。

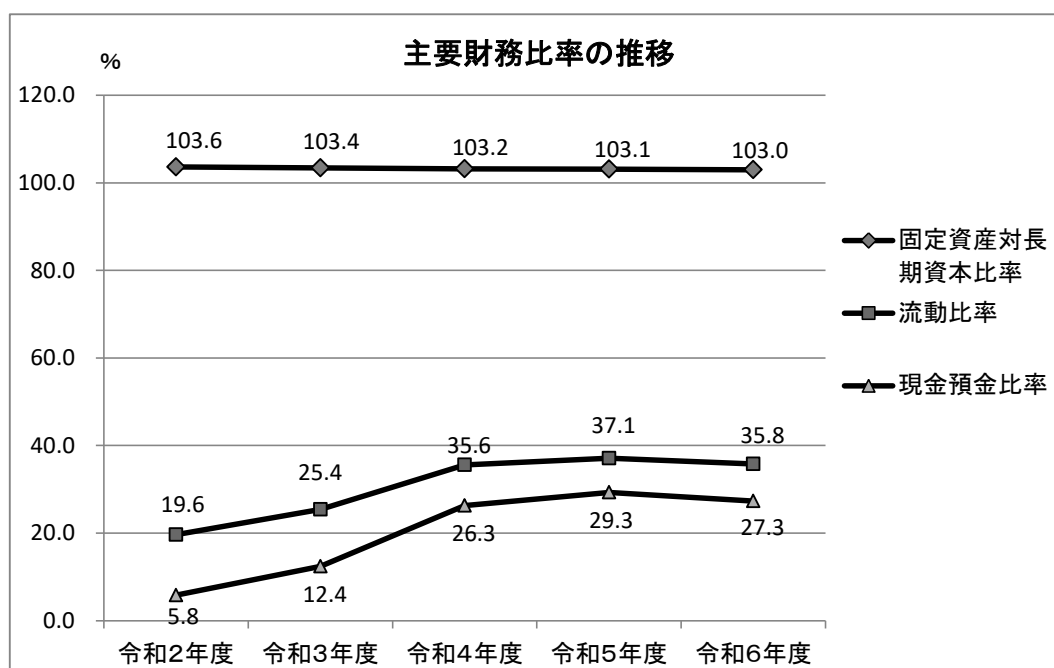
$$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

⑥ 現金預金比率

流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

当年度は27.3%で、前年度と比較して2.0ポイント低下している。

$$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$



(3) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

① 企業債現在高

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
(A) 前年度末 未償還残高	7,158,479,723	6,688,478,478	6,290,615,078	5,942,387,617	5,532,666,773
(B) 当年度借入額	200,200,000	265,800,000	303,500,000	224,500,000	204,700,000
(C) 当年度償還額	670,201,245	663,663,400	651,727,461	634,220,844	610,310,808
当年度末 未償還残高 (A+B)-C	6,688,478,478	6,290,615,078	5,942,387,617	5,532,666,773	5,127,055,965

当年度末の企業債未償還残高は 51億2,705万5,965円で、前年度末と比較して 4億561万808円の減となっている。

② 使用料収入に対する企業債償還の各比率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ア 企業債償還元金 対使用料収入比率	156.3	155.4	154.6	150.3	146.4
イ 企業債利息 対使用料収入比率	29.8	26.6	23.9	21.5	19.4
ウ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	186.1	182.0	178.5	171.8	165.9

ア 企業債償還元金対使用料収入比率

企業債償還元金全体がどの程度経営(使用料収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は146.4%で、前年度と比較して3.9ポイント低下している。

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$$

イ 企業債利息対使用料収入比率

使用料収入に占める企業債利息の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は19.4%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

$$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$$

ウ 企業債元利償還金対使用料収入比率

使用料収入に占める企業債元利償還金の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は165.9%で、前年度と比較して5.9ポイント低下している。

$$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$$

(4) 下水道使用料の状況

① 下水道使用料等の収納状況

< 公共下水道事業 >

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
令和6年度	現 年 度	291,259,974	283,647,219	7,612,755	97.4%
	過 年 度	38,195,865	30,967,406	7,228,459	81.1%
	合 計	329,455,839	314,614,625	14,841,214	95.5%
令和5年度	現 年 度	295,549,132	288,347,464	7,201,668	97.6%
	過 年 度	46,879,468	39,318,081	7,561,387	83.9%
	合 計	342,428,600	327,665,545	14,763,055	95.7%
比 較	現 年 度	△ 4,289,158	△ 4,700,245	411,087	△0.2%
	過 年 度	△ 8,683,603	△ 8,350,675	△ 332,928	△2.8%
	合 計	△ 12,972,761	△ 13,050,920	78,159	△0.2%

< 特定環境保全公共下水道事業 >

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
令和6年度	現 年 度	164,273,768	160,401,693	3,872,075	97.6%
	過 年 度	19,881,316	17,494,396	2,386,920	88.0%
	合 計	184,155,084	177,896,089	6,258,995	96.6%
令和5年度	現 年 度	165,720,148	161,931,609	3,788,539	97.7%
	過 年 度	25,403,258	22,398,688	3,004,570	88.2%
	合 計	191,123,406	184,330,297	6,793,109	96.4%
比 較 (旧農集込)	現 年 度	△ 1,446,380	△ 1,529,916	83,536	△0.1%
	過 年 度	△ 5,521,942	△ 4,904,292	△ 617,650	△0.2%
	合 計	△ 6,968,322	△ 6,434,208	△ 534,114	0.2%

< 戸別合併処理浄化槽事業 >

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率
令和6年度	現 年 度	2,975,307	2,900,012	75,295	97.5%
	過 年 度	324,248	324,248	0	100.0%
	合 計	3,299,555	3,224,260	75,295	97.7%
令和5年度	現 年 度	3,041,324	2,989,634	51,690	98.3%
	過 年 度	456,665	432,949	23,716	94.8%
	合 計	3,497,989	3,422,583	75,406	97.8%
比 較	現 年 度	△ 66,017	△ 89,622	23,605	△0.8%
	過 年 度	△ 132,417	△ 108,701	△ 23,716	5.2%
	合 計	△ 198,434	△ 198,323	△ 111	△0.1%

<合 計>

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率
令和6年度	現 年 度	458,509,049	446,948,924	11,560,125	97.5%
	過 年 度	58,401,429	48,786,050	9,615,379	83.5%
	合 計	516,910,478	495,734,974	21,175,504	95.9%
令和5年度	現 年 度	464,310,604	453,268,707	11,041,897	97.6%
	過 年 度	72,739,391	62,149,718	10,589,673	85.4%
	合 計	537,049,995	515,418,425	21,631,570	96.0%
比 較	現 年 度	△ 5,801,555	△ 6,319,783	518,228	△0.1%
	過 年 度	△ 14,337,962	△ 13,363,668	△ 974,294	△1.9%
	合 計	△ 20,139,517	△ 19,683,451	△ 456,066	△0.1%

下水道使用料の収納率は、現年度分が 97.5%で、過年度分が 83.5%となっており、未収額は 2,117万5,504円である。

② 不納欠損の状況

不納欠損処分は 20人、36万8,078円であった。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示したものである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	39,414,713	13,987,396	△ 25,427,317
減価償却費	615,468,487	614,020,573	△ 1,447,914
繰延勘定償却費	0	76,842	76,842
固定資産除却額	11,408,119	0	△ 11,408,119
引当金の増減額	630,000	△ 84,000	△ 714,000
長期前受金戻入額	△ 356,461,611	△ 331,349,392	25,112,219
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	90,853,530	81,021,089	△ 9,832,441
未収金の増減額	13,843,105	642,874	△ 13,200,231
未払金の増減額	△ 4,912,708	△ 42,477,982	△ 37,565,274
前受金の増減額	0	0	0
小計	410,243,635	335,837,400	△ 74,406,235
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 90,853,530	△ 81,021,089	9,832,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,390,105	254,816,311	△ 64,573,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 34,681,574	0	34,681,574
無形固定資産の取得による支出	△ 14,995,456	△ 19,133,637	△ 4,138,181
投資有価証券の取得による支出	△ 1,100,000	0	1,100,000
国庫補助金等による収入	16,590,000	87,700	△ 16,502,300
一般会計等からの繰入金による収入	73,794,028	77,431,853	3,637,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,606,998	58,385,916	18,778,918
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	224,500,000	204,700,000	△ 19,800,000
企業債の償還による支出	△ 634,220,844	△ 610,310,808	23,910,036
他会計等からの出資による収入	65,515,000	61,726,000	△ 3,789,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,205,844	△ 343,884,808	321,036
資金増加額(又は減少額)	14,791,259	△ 30,682,581	△ 45,473,840
資金期首残高	198,693,292	213,484,551	14,791,259
資金期末残高	213,484,551	182,801,970	△ 30,682,581

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2億5,481万6,311円で、前年度末に比べて 6,457万3,794円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 5,838万5,916円で、前年度末に比べて 1,877万8,918円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3億4,388万4,808円で、前年度末に比べて 32万1,036円増加している。

上記の3区分から、当年度の資金期末残高は 1億8,280万1,970円となり、前年度と比較して 3,068万2,581円の減少となった。

(参考)キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の成績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	プラス	プラス	マイナス (△)	本業と資産売却で得た資金を借入金返済に回している状態であり、投資の回収や財務の健全化を図るなど、企業体質の改善(スリム化)を進めていると想定される。

5 むすび

令和6年度における下水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

(1) 事業内容について

当年度建設改良工事の実施はなかった。

(2) 経営成績について

当年度の経営状況は総収益 9億2,775万2,539円に対して、総費用は 9億1,376万5,143円、差し引き 1,398万7,396円の純利益となっており、前年度と比較して 2,542万7,317円減少している。これは主に営業外収益の減によるもので、前年度と比較して 8,819万2,642円減少している。

収益性に関する各比率については、経営の健全性を示す経常収支比率及び収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率が前年度と比較して2.5ポイント減少し101.5%となったものの、安定して100%以上を推移しており、経営状況は健全な状態であるといえる。

また、営業利益率を示す営業収支比率が前年度と比較して2.8ポイント上昇し51.2%となり、過去5年ではじめて50%を上回ったことから、営業成績は好転していると判断される。

さらに経費回収率は100.0%と過去5年で最も高い割合となったほか、使用料単価と汚水処理原価の差を示す使用料損失も過去5年で最も少なくなった。しかし、依然として汚水処理原価が使用料単価を上回っていることから、引き続き適切な事業選択と、より一層の経費の節減に努めていただきたい。

(3) 財政状態について

財務状況を示す各比率については、総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率が前年度より上昇し、自己資本のうち固定資産の調達率を示す固定比率が低下したことから、財政の自立性が改善傾向にあると捉えられる。

一方、現金・預金の減少により、流動資産が前年度比11.6%減少したことから、企業の支払能力を示す流動比率をはじめとした各比率には低下がみられた。

下水道事業は建設投資額が大きく財源を企業債で賄う部分が大きいため、理想とする数値に達することは容易ではないが、安定した財政状況が保たれるよう引き続き各比率の改善に取り組まれない。

(4)おわりに

今年度は普及率が98.0%となり、本市の下水道整備はほぼ完了したと捉えられる一方で、今後は過疎化した地域の設備のあり方や施設の老朽化が課題となってくる。現状は、管渠老朽化率が0%であり法定耐用年数を超えたものはないが、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.4ポイント増の20.1%となっており、経年による施設の老朽化は今後益々進行していくこととなる。引き続き先を見越した計画的な設備・管渠の更新に努めるとともに、県と共同で広域化・共同化を進め、効率的な事業運営が行えるよう創意工夫していただきたい。

合わせて将来にわたり持続可能な事業を実現するため、安定した収益の確保と経費節減に努め、長期的に安定した下水道サービスの提供が図られるよう、一層の企業努力を望むものである。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和6年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	431,156,269	426,047,923	98.8
下水道等使用料	422,100,551	416,826,417	98.8
他会計負担金	7,859,718	8,518,006	108.4
その他営業収益	1,196,000	703,500	58.8
営業費用	890,403,769	831,609,159	93.4
管渠費	41,959,959	46,358,511	110.5
ポンプ場費	1,807,160	1,804,372	99.8
処理場費	18,164,131	0	皆減
合併処理浄化槽費	4,456,520	5,367,106	120.4
業務費	17,121,720	13,637,969	79.7
総係費	17,595,571	15,326,948	87.1
流域下水道維持管理負担金	162,422,102	135,093,680	83.2
減価償却費	615,468,487	614,020,573	99.8
資産減耗費	11,408,119	0	皆減
その他営業費用	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 459,247,500	△ 405,561,236	88.3
営業外収益	589,806,496	501,613,854	85.0
受取利息及び配当金	0	0	—
補助金	0	0	—
他会計補助金	233,260,502	170,234,994	73.0
長期前受金戻入	356,461,611	331,349,392	93.0
雑収益	84,383	29,468	34.9
営業外費用	91,183,092	81,973,231	89.9
支払利息及び企業債取扱諸費	90,853,530	81,021,089	89.2
雑支出	329,562	952,142	288.9
経常利益	39,375,904	14,079,387	35.8
特別利益	67,064	90,762	135.3
特別損失	28,255	182,753	646.8
当期純利益(△は純損失)	39,414,713	13,987,396	35.5

決算審査資料2

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和5年度		令和6年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	27,800,150	2.8	24,925,043	2.7	89.7
支 払 利 息	90,853,530	9.3	81,021,089	8.9	89.2
減価償却費	615,468,487	62.7	614,020,573	67.2	99.8
動 力 費	12,080,540	1.2	11,398,286	1.2	94.4
修 繕 費	9,258,320	1.0	11,026,690	1.2	119.1
薬 品 費	0	0.0	0	0.0	—
そ の 他	226,154,089	23.0	171,373,462	18.8	75.8
費 用 合 計	981,615,116	100.0	913,765,143	100.0	93.1

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目		令和5年度		令和6年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
資産 の 部	固定資産	15,307,056,514	98.2	14,719,219,578	98.4	96.2
	土地	19,809,866	0.1	19,809,866	0.1	100.0
	建物	85,805,481	0.5	82,715,919	0.6	96.4
	構築物	14,366,492,177	92.2	13,809,513,098	92.3	96.1
	機械及び装置	102,227,023	0.7	90,713,146	0.6	88.7
	車両運搬具	32,796	0.0	32,796	0.0	100.0
	工具器具及び備品	26,000	0.0	13,000	0.0	50.0
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—
	施設利用権	731,563,171	4.7	715,321,753	4.8	97.8
	投資有価証券	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	100.0
	流動資産	270,597,292	1.8	239,271,837	1.6	88.4
	現金・預金	213,484,551	1.4	182,801,970	1.2	85.6
	未収金	57,112,741	0.4	56,469,867	0.4	98.9
	資 産 合 計	15,577,653,806	100.0	14,958,491,415	100.0	96.0
負債 の 部	固定負債	4,922,355,965	31.6	4,533,882,570	30.3	92.1
	企業債	4,922,355,965	31.6	4,533,882,570	30.3	92.1
	流動負債	728,654,936	4.7	668,955,541	4.6	91.8
	企業債	610,310,808	3.9	593,173,395	4.0	97.2
	営業未払金	116,099,128	0.8	73,621,146	0.6	63.4
	引当金	2,245,000	0.0	2,161,000	0.0	96.3
	繰延収益	7,867,166,579	50.5	7,620,463,582	50.9	96.9
	長期前受金	7,867,166,579	50.5	7,620,463,582	50.9	96.9
	負 債 合 計	13,518,177,480	86.8	12,823,301,693	85.8	94.9
資本 の 部	資本金	1,960,436,035	12.6	2,022,162,035	13.5	103.1
	資本金	1,960,436,035	12.6	2,022,162,035	13.5	103.1
	剰余金	99,040,291	0.6	113,027,687	0.7	114.1
	資本剰余金	8,383,842	0.0	8,383,842	0.0	100.0
	利益剰余金	90,656,449	0.6	104,643,845	0.7	115.4
	資 本 合 計	2,059,476,326	13.2	2,135,189,722	14.2	103.7
負 債 ・ 資 本 合 計		15,577,653,806	100.0	14,958,491,415	100.0	96.0